

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	11,945,749	7,711,548	24,047,207	22,220,223
経常利益 (千円)	—	1,921,331	339,299	3,038,805	3,023,379
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,116,994	189,111	1,766,138	1,734,843
純資産額 (千円)	—	8,981,606	9,302,926	8,142,022	9,593,256
総資産額 (千円)	—	22,297,501	22,402,220	24,212,352	21,080,510
1株当たり純資産額 (円)	—	87,362.45	93,932.30	236,494.51	93,376.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	10,872.21	1,875.02	56,978.09	16,886.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.3	41.5	33.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	2,577,552	△1,450,267	1,406,900	3,989,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△569,624	△72,380	△828,449	△231,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,837,484	1,584,619	△173,279	△3,530,764
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	1,272,586	1,392,037	1,102,144	1,330,066
従業員数 (人)	—	315	318	313	297

- (注) 1. 当社は、第16期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第16期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第17期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第15期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第16期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また、平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	11,883,330	6,750,292	23,835,455	21,662,095
経常利益 (千円)	—	1,896,955	281,804	2,939,167	2,956,387
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,100,749	156,824	1,707,421	1,688,344
資本金 (千円)	—	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	—	102,744	102,744	34,248	102,744
純資産額 (千円)	—	8,949,475	9,208,255	8,119,835	9,530,871
総資産額 (千円)	—	22,106,337	21,547,799	23,868,695	20,676,099
1株当たり純資産額 (円)	—	87,049.70	92,976.39	236,030.64	92,769.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	10,714.09	1,554.90	55,245.12	16,433.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7,000.00	2,000.00
自己資本比率 (%)	—	40.5	42.7	34.0	46.1
従業員数 (人)	—	265	258	255	238

- (注) 1. 当社は、第16期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第16期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第17期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第15期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第16期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また、平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、グランディ建設株式会社は、平成19年11月1日付で商号を「株式会社住みかえ情報館」に、グランディプレカット株式会社は、平成19年11月1日付で商号を「ゼネラルリブテック株式会社」に変更致しました。

また、平成19年11月1日付で、茨城グランディハウス株式会社（当社の100%子会社）及び群馬グランディハウス株式会社（当社の100%子会社）を設立致しました。両社は許認可の取得その他の営業準備完了後、平成20年1月から、それぞれ茨城県及び群馬県の地域統括会社として営業を開始する予定です。

また、平成19年11月1日付で、グランディリフォーム株式会社（当社の100%子会社）を設立し、同社はグランディ建設株式会社のリフォーム、メンテナンス部門を承継し営業を開始致しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	281
不動産賃貸事業	3
全社（共通）	34
合計	318

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	258
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の再上昇、米国のサブプライムローン問題などの懸念要因はあったものの、引き続き企業収益が高い水準を維持する中、設備投資も引き続き増加するとともに個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行の影響からマンションを中心に住宅投資が一時的に減少しているものの、中期的には底堅さを取り戻すとみられております。しかしながら一方で、企業間の競争が激化するとともに、土地価格の上昇圧力や原油高騰が建築材料価格に及ぼす影響等の先行き不透明な要因もあり、業績面では楽観が許されない状況が続いております。

このような中、当社グループは、主力事業である戸建住宅販売事業において商品力・販売力の一層の強化に取り組んでまいりましたが、新商品の投入や新規分譲地の供給が遅れたことなどを要因として受注が伸び悩んだことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高は77億11百万円（前年同期比35.4%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比80.7%減）、経常利益3億39百万円（前年同期比82.3%減）、中間純利益は1億89百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売事業

不動産販売事業においては、品質・価格・デザイン面で競争力のある住宅、お客様に安心してお住まいいただける安全な住宅の提供に努めてまいりました。洗練されたデザインと暮らしやすさを追求した基幹商品である「エレガント・プロヴァンス」「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」の3シリーズの充実に加え、分譲地全体に統一感のあるテーマをもたせた「ブリティッシュコート」「プロヴァンスコート」「スパニッシュコート」の3タイプの個性あふれる街並みの実現等により、商品力の強化に努めてまいりました。さらに、お客様のウォンツにきめ細かく対応した新生活提案型分譲住宅「遊悠自在」シリーズを、第2四半期から各分譲地のポイントとなる物件として配置し発売を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産販売事業の売上高は75億42百万円（前年同期比36.0%減）となり、営業利益は2億88百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組んでおり、また、前期より引き続きパーキング事業の拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、これらに加えて新鹿沼駅前ビル・駅前通り第1ビルを新たに賃貸物件に加えしました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は1億96百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は93百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億50百万円、投資活動により72百万円それぞれ減少し、財務活動により15億84百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、13億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億50百万円（前年同期は25億77百万円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産が11億76百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同期は5億69百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が75百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が15百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、15億84百万円（前年同期は18億37百万円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産の増加による短期借入金の純増加額が15億68百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	33	21.6	222,163	7.1
	注文住宅	9	45.0	183,154	40.3
	戸建住宅	173	42.9	4,208,258	36.7
合計		215	37.3	4,613,576	30.7

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	22	24.4	334,088	20.9	1	25.0	22,391	30.3
	注文住宅	9	180.0	176,818	142.4	7	116.7	140,163	101.4
	戸建住宅	231	74.5	6,150,691	73.9	34	61.8	975,041	66.1
	他の不動産	—	—	536,764	117.9	—	—	—	—
	その他	—	—	627,269	342.3	—	—	103,398	179.0
合計		262	64.7	7,825,631	73.3	42	64.6	1,240,995	71.1

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	27	30.7	440,437	27.9
	注文住宅	9	45.0	183,154	41.6
	戸建住宅	219	66.0	5,756,481	63.3
	他の不動産	—	—	536,764	117.9
	その他	—	—	626,004	290.7
	小計	255	58.0	7,542,841	64.0
不動産賃貸事業	賃貸収入			168,706	105.9
合計				7,711,548	64.6

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅、投資収益物件等の販売であります。
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	平成18年9月期			平成19年9月期			平成19年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高		件数	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	55	820,859	7.0	19	271,943	3.6	82	1,168,810	5.3
		注文住宅	17	333,231	2.8	7	146,204	1.9	26	540,893	2.5
		戸建住宅	230	6,083,015	51.6	151	3,736,828	49.5	456	11,932,376	54.5
		他の不動産		455,212	3.8		536,764	7.1		1,171,285	5.3
		その他		162,643	1.4		149,167	2.0		301,669	1.4
		小計	302	7,854,962	66.6	177	4,840,908	64.1	564	15,115,034	69.0
	茨城県	土地	4	101,481	0.9	2	44,583	0.6	7	174,188	0.8
		注文住宅	2	59,883	0.5	—	—	—	2	59,883	0.3
		戸建住宅	54	1,636,828	13.9	43	1,360,637	18.0	91	2,734,513	12.5
		他の不動産		—	—		—	—		—	—
		その他		17,446	0.1		12,609	0.2		41,702	0.2
		小計	60	1,815,639	15.4	45	1,417,829	18.8	100	3,010,287	13.8
	群馬県	土地	—	—	—	1	14,508	0.2	—	—	—
		注文住宅	1	47,000	0.4	1	15,300	0.2	1	47,000	0.2
		戸建住宅	30	816,458	6.9	16	413,107	5.5	46	1,233,164	5.6
		他の不動産		—	—		—	—		—	—
		その他		6,989	0.1		62,377	0.8		16,151	0.1
		小計	31	870,447	7.4	18	505,293	6.7	47	1,296,315	5.9
	千葉県	土地	28	625,749	5.3	5	109,403	1.5	39	848,847	3.9
		注文住宅	—	—	—	1	21,650	0.3	1	21,000	0.1
		戸建住宅	18	560,361	4.8	9	245,907	3.3	25	751,176	3.4
他の不動産			—	—		—	—		—	—	
その他			10,756	0.1		25,223	0.3		155,048	0.7	
	小計	46	1,196,866	10.2	15	402,184	5.4	65	1,776,071	8.1	
その他	土地	1	31,000	0.3	—	—	—	1	31,000	0.1	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	他の不動産		—	—		—	—		380,000	1.8	
	その他		17,510	0.1		376,626	5.0		281,296	1.3	
	小計	1	48,510	0.4	—	376,626	5.0	1	692,296	3.2	
	不動産販売事業	440	11,786,426	100.0	255	7,542,841	100.0	777	21,890,005	100.0	
不動産 賃貸事業	栃木県		114,159	71.6		130,619	77.4		237,059	71.8	
	茨城県		2,991	1.9		21,261	12.6		16,477	5.0	
	群馬県		19,615	12.3		16,825	10.0		34,826	10.5	
	千葉県		5,400	3.4		—	—		8,941	2.7	
	その他		17,156	10.8		—	—		32,912	10.0	
		不動産賃貸事業		159,322	100.0		168,706	100.0		330,217	100.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き基調としては堅調に推移すると予測され、また住宅需要も基本的には底堅いと思われませんが、一方で原油高に伴う物価の先高感や波乱含みの世界的な金融情勢が国内の金融情勢を通じて住宅需要に与える影響も不透明であり、また、地価及び原油高に伴う建築材料価格の上昇圧力等が収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況をふまえ、当社は、引き続き収益の源泉である宅地開発力の一層の強化を図るとともに、商品力・営業力の強化及びコスト削減に取り組んでまいります。また戸建分譲事業においては地域統括会社を設立し意思決定の迅速化、責任体制の明確化を図り、また中古住宅を含めた住みかえ事業においては多店舗展開を行うことで収益力の強化を図ってまいります。不動産賃貸事業においては、引き続き地価が割安な北関東を中心にパーキング事業を拡大してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行っております。

不動産販売事業における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客のニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、趣味を活かせる空間や家族とのゆとりをプラスした、当社オリジナルの遊悠自在シリーズで建物に付加価値を設けること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、品質管理部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における主要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	102,744	102,744	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	102,744	—	2,077,500	—	2,184,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,000	19.47
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,218	6.05
ドイチェバンクアーゲーロン ドンビービーノントリテー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	3,663	3.57
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	3,349	3.26
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,310	2.25
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,000	1.95
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	5th Floor, Trinity Tower 9, Thomas More Street London, E1W1 YT, United Kingdom (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,699	1.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,366	1.33
計	—	55,910	54.42

(注) 1. 所有株式数の1株未満は切り捨てております。但し、「計」欄は各株主の1株未満を含めて集計した結果について1株未満を切り捨てた数値を記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、各株主の1株未満を含めて計算し、小数点第3位を四捨五入しております。

3. 上記の他、自己株式が3,705.36株あります。

4. ガートモア証券投資顧問株式会社から、平成19年6月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ガートモア証券投資顧問株式会社的大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ガートモア証券投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区有楽町1-5-1
保有株券等の数	株式 4,140株
株券等保有割合	4.03%

5. タワー投資顧問株式会社から、平成19年7月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 5,757株 (※)
株券等保有割合	5.60% (※)

※ 同社からの平成19年11月6日付の変更報告書No.1では、6,828株、6.65%となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,705	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,008	99,008	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 31	—	—
発行済株式総数	102,744	—	—
総株主の議決権	—	99,008	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	3,705	—	3,705	3.61
計	—	3,705	—	3,705	3.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	124,000	109,000	95,000	124,000	103,000	51,500
最低 (円)	89,100	86,200	88,300	90,900	47,300	32,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	柏支店長	大橋 光照	平成19年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	(営業総括)	専務取締役	県南支社長	村田 弘行	平成19年7月1日
専務取締役	県南支社長	常務取締役	—	尾身 健次	平成19年7月1日
専務取締役	経営企画室長	専務取締役	県南支社長	尾身 健次	平成19年8月1日
取締役	県南支社長	取締役	県南支社副支社長	佐山 靖	平成19年8月1日
取締役	経営企画室副室長	取締役	経営企画室長	上野谷 宏二	平成19年8月1日
専務取締役	—	専務取締役	(営業総括)	村田 弘行	平成19年11月1日
専務取締役	—	専務取締役	経営企画室長	尾身 健次	平成19年11月1日
取締役	経営企画室長	取締役	経営企画室副室長	上野谷 宏二	平成19年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,272,586		1,392,037		1,330,066	
2. 受取手形及び売掛 金		25,430		298,055		171,093	
3. たな卸資産	※1,2	12,678,838		13,831,767		12,666,196	
4. 繰延税金資産		125,413		56,815		108,568	
5. その他		319,031		320,301		313,352	
貸倒引当金		△221		△3,092		△1,658	
流動資産合計		14,421,079	64.7	15,895,883	71.0	14,587,619	69.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,787,488		3,760,450		3,724,087	
減価償却累計額		488,883	3,298,604	591,089	3,169,361	530,813	3,193,274
(2) 機械装置及び 運搬具		5,999		5,999		5,999	
減価償却累計額		3,942	2,057	4,707	1,291	4,402	1,597
(3) 工具器具備品		205,350		208,538		206,516	
減価償却累計額		141,795	63,554	156,588	51,950	150,168	56,347
(4) 土地	※1,2	4,273,956		3,125,348		3,090,134	
(5) 建設仮勘定		54,299		—		—	
有形固定資産合計		7,692,472	34.5	6,347,951	28.3	6,341,354	30.1
2. 無形固定資産		82,727	0.4	79,157	0.3	79,086	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,000		15,000		15,000	
(2) 長期貸付金		30,134		32,990		33,707	
(3) 繰延税金資産		50,107		20,726		17,193	
(4) その他		29,089		34,963		28,546	
貸倒引当金		△23,109		△24,452		△21,997	
投資その他の資産 合計		101,221	0.4	79,228	0.4	72,450	0.3
固定資産合計		7,876,421	35.3	6,506,336	29.0	6,492,891	30.8
資産合計		22,297,501	100.0	22,402,220	100.0	21,080,510	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		570,681		979,592		863,836	
2. 短期借入金	※1	7,508,450		7,517,900		5,949,800	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	1,009,616		1,419,915		1,224,305	
4. 未払法人税等		765,784		109,019		588,454	
5. 完成工事補償引当金		52,467		37,841		50,510	
6. その他		546,616		310,329		400,238	
流動負債合計		10,453,615	46.9	10,374,597	46.3	9,077,145	43.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,651,454		2,603,605		2,304,065	
2. 退職給付引当金		40,125		50,278		44,056	
3. その他		170,700		70,812		61,987	
固定負債合計		2,862,279	12.8	2,724,696	12.2	2,410,108	11.4
負債合計		13,315,894	59.7	13,099,293	58.5	11,487,253	54.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,077,500	9.3	2,077,500	9.3	2,077,500	9.8
2. 資本剰余金		2,205,165	9.9	2,205,165	9.8	2,205,165	10.5
3. 利益剰余金		4,694,028	21.1	5,295,513	23.6	5,311,877	25.2
4. 自己株式		△1,281	△0.0	△275,251	△1.2	△1,285	△0.0
株主資本合計		8,975,411	40.3	9,302,926	41.5	9,593,256	45.5
II 新株予約権		6,195	0.0	—	—	—	—
純資産合計		8,981,606	40.3	9,302,926	41.5	9,593,256	45.5
負債純資産合計		22,297,501	100.0	22,402,220	100.0	21,080,510	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,945,749	100.0		7,711,548	100.0		22,220,223	100.0	
II 売上原価			8,944,011	74.9		6,303,280	81.7		17,109,836	77.0	
売上総利益			3,001,737	25.1		1,408,267	18.3		5,110,387	23.0	
III 販売費及び一般管理 費			1,019,083	8.5		1,025,637	13.3		1,972,346	8.9	
営業利益			1,982,653	16.6		382,629	5.0		3,138,041	14.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			79			834			509		
2. 受取配当金			72			72			72		
3. 維持管理業務収入			40,896			31,167			78,029		
4. 受取事務手数料			51,354			35,270			93,871		
5. その他		8,617	101,020	0.9	9,969	77,314	1.0	17,568	190,051	0.9	
V 営業外費用											
1. 支払利息		132,133			111,121			247,389			
2. 融資手数料		20,499			7,446			40,487			
3. 新株発行費		3,491			—			—			
4. 株式交付費		—			—			3,801			
5. その他		6,218	162,342	1.4	2,076	120,644	1.6	13,035	304,713	1.4	
経常利益			1,921,331	16.1		339,299	4.4		3,023,379	13.6	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	5,012	5,012	0.0	—	—	—	5,012	5,012	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	27,563			1,803			33,642			
2. リース解約損		2,894			—			2,694			
3. 展示場閉鎖損		7,476	37,934	0.3	—	1,803	0.0	7,476	43,813	0.2	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,888,409	15.8		337,496	4.4		2,984,578	13.4	
法人税、住民税及 び事業税		748,602			100,163			1,177,164			
法人税等調整額		22,811	771,414	6.4	48,221	148,385	1.9	72,569	1,249,734	5.6	
中間(当期)純利 益			1,116,994	9.4		189,111	2.5		1,734,843	7.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与(注)			△42,700		△42,700		△42,700
中間純利益			1,116,994		1,116,994		1,116,994
自己株式の取得				△1,172	△1,172		△1,172
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						6,195	6,195
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	834,562	△1,172	833,389	6,195	839,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	4,694,028	△1,281	8,975,411	6,195	8,981,606

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	9,593,256
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△205,475		△205,475	△205,475
中間純利益			189,111		189,111	189,111
自己株式の取得				△273,966	△273,966	△273,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△16,363	△273,966	△290,330	△290,330
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,295,513	△275,251	9,302,926	9,302,926

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与(注)			△42,700		△42,700		△42,700
当期純利益			1,734,843		1,734,843		1,734,843
自己株式の取得				△1,176	△1,176		△1,176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,452,411	△1,176	1,451,234	—	1,451,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	—	9,593,256

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,888,409	337,496	2,984,578
減価償却費		88,785	89,483	180,368
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,755	6,222	1,174
完成工事補償引当金の増加額 (△減少額)		△4,399	△12,669	△6,356
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△349	3,888	△24
受取利息及び受取配当金		151	△906	△581
支払利息		132,133	111,121	247,389
固定資産除却損		27,563	1,803	33,642
展示場閉鎖損		7,476	—	7,476
固定資産売却益		△5,012	—	△5,012
売上債権の減少額 (△増加額)		3,088	△126,961	△142,574
たな卸資産の減少額 (△増加額)		2,459,614	△1,176,076	3,400,412
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,021,942	115,756	△728,787
役員賞与の支払額		△42,700	—	△42,700
その他		△62,454	△111,545	△317,311
小計		3,467,608	△762,388	5,611,693
利息及び配当金の受取額		△151	906	581
利息の支払額		△119,054	△113,970	△233,362
法人税等の支払額		△770,849	△574,815	△1,389,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,577,552	△1,450,267	3,989,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△590,686	△75,158	△257,150
有形固定資産の売却による収入		5,714	—	5,714
無形固定資産の取得による支出		△1,494	△11,739	△15,139
貸付けによる支出		△400	—	△6,950
貸付金の回収による収入		17,578	15,411	35,397
その他投資の増加による支出		△1,082	△1,124	△1,857
その他投資の減少による収入		4,285	230	6,567
その他		△3,539	—	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△569,624	△72,380	△231,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△2,213,250	1,568,100	△3,771,900
長期借入れによる収入		1,397,510	1,170,000	2,310,510
長期借入金の返済による支出		△684,451	△674,850	△1,730,151
社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
自己株式の取得による支出		△1,172	△273,966	△1,176
配当金の支払額		△237,183	△204,664	△238,046
その他		1,062	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,837,484	1,584,619	△3,530,764
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		170,442	61,971	227,922
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,102,144	1,330,066	1,102,144
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,272,586	1,392,037	1,330,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディリフォーム㈱ グランディプレカット㈱ 上記のうち、グランディリフォーム㈱は当中間連結会計期間において社名変更いたしました(旧社名: グランディ住宅管理㈱)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設㈱ グランディプレカット㈱	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設㈱ グランディプレカット㈱ グランディ建設㈱(前、グランディリフォーム㈱(旧、グランディ住宅管理㈱))は平成18年10月1日付でグランディ土木建設㈱及びグランディ商事㈱を吸収合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975,411千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,593,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 358 510 481"> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,348,721千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,829,104</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,278,179</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,456,005</td></tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,853,903千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 638 510 795"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,968,250千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>789,728</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,321,610</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,079,588</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地914,090千円、建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 569,400千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1288 510 1377"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	たな卸資産	8,348,721千円	建物	2,829,104	土地	3,278,179	計	14,456,005	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定長期借入金	789,728	長期借入金	2,321,610	計	10,079,588	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 358 941 481"> <tr><td>たな卸資産</td><td>9,975,307千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,665,781</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,146,721</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,787,811</td></tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,885,499千円、建物が658,556千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 638 941 795"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,733,100千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,060,503</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,063,473</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,857,076</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 584,800千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 1288 941 1377"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	たな卸資産	9,975,307千円	建物	2,665,781	土地	2,146,721	計	14,787,811	短期借入金	6,733,100千円	1年以内返済予定長期借入金	1,060,503	長期借入金	2,063,473	計	9,857,076	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 358 1372 481"> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,299,123千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,707,710</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,146,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,152,970</td></tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,086,223千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 638 1372 795"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,568,800千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>986,093</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,102,489</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,657,382</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 394,700千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1288 1372 1377"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	たな卸資産	8,299,123千円	建物	2,707,710	土地	2,146,136	計	13,152,970	短期借入金	5,568,800千円	1年以内返済予定長期借入金	986,093	長期借入金	2,102,489	計	8,657,382	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
たな卸資産	8,348,721千円																																																																			
建物	2,829,104																																																																			
土地	3,278,179																																																																			
計	14,456,005																																																																			
短期借入金	6,968,250千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	789,728																																																																			
長期借入金	2,321,610																																																																			
計	10,079,588																																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																			
借入実行残高	—																																																																			
差引額	1,000,000																																																																			
たな卸資産	9,975,307千円																																																																			
建物	2,665,781																																																																			
土地	2,146,721																																																																			
計	14,787,811																																																																			
短期借入金	6,733,100千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	1,060,503																																																																			
長期借入金	2,063,473																																																																			
計	9,857,076																																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																			
借入実行残高	—																																																																			
差引額	1,000,000																																																																			
たな卸資産	8,299,123千円																																																																			
建物	2,707,710																																																																			
土地	2,146,136																																																																			
計	13,152,970																																																																			
短期借入金	5,568,800千円																																																																			
1年以内返済予定長期借入金	986,093																																																																			
長期借入金	2,102,489																																																																			
計	8,657,382																																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																			
借入実行残高	—																																																																			
差引額	1,000,000																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,807千円 役員報酬 102,100 給与手当 452,147 退職給付費用 5,066 減価償却費 36,275 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 5,012千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 16,232千円 解体費用 8,571 その他 2,759 <hr/> 計 27,563	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 148,260千円 役員報酬 104,600 給与手当 436,499 退職給付費用 5,697 減価償却費 36,775 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,041千円 解体費用 550 その他 211 <hr/> 計 1,803	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 175,312千円 役員報酬 193,950 給与手当 861,770 退職給付費用 8,292 減価償却費 75,045 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 5,012千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 20,659千円 解体費用 8,911 その他 4,071 <hr/> 計 33,642

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7回)	普通株式	—	8,904	—	8,904	6,195
	合計	—	—	8,904	—	8,904	6,195

(注)新株予約権(第1回乃至第7回)の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式（注）	6.36	3,699.00	—	3,705.36
合計	6.36	3,699.00	—	3,705.36

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式 (注) 2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割（1：3）による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割（1：3）及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権（第1回乃至第7回） (注) 1, 2	普通株式	—	8,904	8,904	—	—
	合計	—	—	8,904	8,904	—	—

(注) 1. 新株予約権（第1回乃至第7回）の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権（第1回乃至第7回）の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,272,586	現金及び預金勘定 1,392,037	現金及び預金勘定 1,330,066
現金及び現金同等物 1,272,586	現金及び現金同等物 1,392,037	現金及び現金同等物 1,330,066

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">593,511</td> <td style="text-align: right;">101,232</td> <td style="text-align: right;">492,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,530</td> <td style="text-align: right;">34,678</td> <td style="text-align: right;">54,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,158</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">689,200</td> <td style="text-align: right;">139,876</td> <td style="text-align: right;">549,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">448,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,070</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,547</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	593,511	101,232	492,279	工具器具備品	89,530	34,678	54,852	ソフトウェア	6,158	3,965	2,192	合計	689,200	139,876	549,324	1年内	103,895千円	1年超	448,175	合計	552,070	支払リース料	62,047千円	減価償却費相当額	53,810	支払利息相当額	12,986	未経過リース料		1年内	8,883千円	1年超	16,664	合計	25,547	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689,843</td> <td style="text-align: right;">210,322</td> <td style="text-align: right;">479,521</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,205</td> <td style="text-align: right;">36,437</td> <td style="text-align: right;">34,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,036</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> <td style="text-align: right;">30,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">797,085</td> <td style="text-align: right;">252,793</td> <td style="text-align: right;">544,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">428,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,586</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,666</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,432</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	689,843	210,322	479,521	工具器具備品	71,205	36,437	34,767	ソフトウェア	36,036	6,034	30,002	合計	797,085	252,793	544,291	1年内	126,298千円	1年超	428,288	合計	554,586	支払リース料	73,842千円	減価償却費相当額	64,463	支払利息相当額	12,666	未経過リース料		1年内	9,669千円	1年超	20,763	合計	30,432	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">676,634</td> <td style="text-align: right;">155,273</td> <td style="text-align: right;">521,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,056</td> <td style="text-align: right;">32,618</td> <td style="text-align: right;">30,437</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> <td style="text-align: right;">7,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">750,517</td> <td style="text-align: right;">191,710</td> <td style="text-align: right;">558,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">451,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,578</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,962</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,999</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	676,634	155,273	521,360	工具器具備品	63,056	32,618	30,437	ソフトウェア	10,826	3,818	7,008	合計	750,517	191,710	558,806	1年内	114,130千円	1年超	451,448	合計	565,578	支払リース料	131,750千円	減価償却費相当額	117,583	支払利息相当額	25,962	未経過リース料		1年内	9,533千円	1年超	23,465	合計	32,999
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	593,511	101,232	492,279																																																																																																																							
工具器具備品	89,530	34,678	54,852																																																																																																																							
ソフトウェア	6,158	3,965	2,192																																																																																																																							
合計	689,200	139,876	549,324																																																																																																																							
1年内	103,895千円																																																																																																																									
1年超	448,175																																																																																																																									
合計	552,070																																																																																																																									
支払リース料	62,047千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	53,810																																																																																																																									
支払利息相当額	12,986																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	8,883千円																																																																																																																									
1年超	16,664																																																																																																																									
合計	25,547																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	689,843	210,322	479,521																																																																																																																							
工具器具備品	71,205	36,437	34,767																																																																																																																							
ソフトウェア	36,036	6,034	30,002																																																																																																																							
合計	797,085	252,793	544,291																																																																																																																							
1年内	126,298千円																																																																																																																									
1年超	428,288																																																																																																																									
合計	554,586																																																																																																																									
支払リース料	73,842千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	64,463																																																																																																																									
支払利息相当額	12,666																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	9,669千円																																																																																																																									
1年超	20,763																																																																																																																									
合計	30,432																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	676,634	155,273	521,360																																																																																																																							
工具器具備品	63,056	32,618	30,437																																																																																																																							
ソフトウェア	10,826	3,818	7,008																																																																																																																							
合計	750,517	191,710	558,806																																																																																																																							
1年内	114,130千円																																																																																																																									
1年超	451,448																																																																																																																									
合計	565,578																																																																																																																									
支払リース料	131,750千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	117,583																																																																																																																									
支払利息相当額	25,962																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	9,533千円																																																																																																																									
1年超	23,465																																																																																																																									
合計	32,999																																																																																																																									

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	15,000	15,000	15,000
配当優先株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,786,426	159,322	11,945,749	—	11,945,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,870	25,870	(25,870)	—
計	11,786,426	185,192	11,971,619	(25,870)	11,945,749
営業費用	9,897,510	91,454	9,988,965	(25,870)	9,963,095
営業利益	1,888,915	93,738	1,982,653	—	1,982,653

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅及び宅地の分譲、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,542,841	168,706	7,711,548	—	7,711,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	28,000	28,051	(28,051)	—
計	7,542,893	196,706	7,739,599	(28,051)	7,711,548
営業費用	7,254,141	102,828	7,356,969	(28,051)	7,328,918
営業利益	288,751	93,877	382,629	—	382,629

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,890,005	330,217	22,220,223	—	22,220,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,670	51,670	(51,670)	—
計	21,890,005	381,887	22,271,893	(51,670)	22,220,223
営業費用	18,942,489	191,362	19,133,852	(51,670)	19,082,182
営業利益	2,947,516	190,524	3,138,041	—	3,138,041

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 87,362円45銭 1株当たり中間純利益金額 10,872円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 93,932円30銭 1株当たり中間純利益金額 1,875円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 93,376円26銭 1株当たり当期純利益金額 16,886円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 78,831円50銭 1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 78,831円50銭 1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,116,994	189,111	1,734,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,116,994	189,111	1,734,843
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.51	100,858.14	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数70個	—	新株予約権の数70個 なお、本新株予約権は、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合9.7%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで</p> <p>(ご参考) 平成19年3月31日時点の 自己株式の保有発行済株式総数 102,737.64株(自己株式を除く) 自己株式数 6.36株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,138,288		1,201,788		1,240,800	
2. 売掛金		6,194		4,286		12,610	
3. 分譲土地建物	※2, 3,6	10,683,591		10,449,881		10,664,482	
4. 未成工事支出金		25,679		11,808		67,162	
5. 未成分譲土地	※2	1,539,803		2,537,667		1,352,089	
6. 未成分譲建物		422,009		520,183		396,080	
7. 貯蔵品		22,690		17,086		18,872	
8. 繰延税金資産		65,632		17,662		51,989	
9. その他		310,691		325,267		419,710	
貸倒引当金		△5		△19		△166	
流動資産合計		14,214,575	64.3	15,085,611	70.0	14,223,632	68.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2,3	3,170,649		3,059,251		3,084,692	
(2) 構築物	※3	72,410		55,791		53,626	
(3) 車両運搬具		1,302		895		1,063	
(4) 工具器具備品		58,765		48,075		52,039	
(5) 土地	※2,3	4,173,627		3,025,019		2,989,806	
(6) 建設仮勘定		54,299		—		—	
有形固定資産合計		7,531,054	34.1	6,189,033	28.7	6,181,227	29.9
2. 無形固定資産		86,021	0.4	74,918	0.4	81,056	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,000		15,000		15,000	
(2) 関係会社株式		90,000		90,000		90,000	
(3) 長期貸付金		92,866		42,866		42,866	
(4) 長期前払費用		2,006		9,668		1,550	
(5) 繰延税金資産		49,654		18,584		16,325	
(6) その他		25,251		22,158		24,483	
貸倒引当金		△93		△42		△42	
投資その他の資産 合計		274,686	1.2	198,235	0.9	190,182	0.9
固定資産合計		7,891,762	35.7	6,462,187	30.0	6,452,466	31.2
資産合計		22,106,337	100.0	21,547,799	100.0	20,676,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		689,841		858,421		772,574	
2. 短期借入金	※2	7,508,450		7,146,400		5,887,300	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	997,424		1,386,307		1,211,097	
4. 未払法人税等		757,017		99,988		572,440	
5. 完成工事補償引当金		10,947		7,584		9,521	
6. その他		424,267		274,437		371,435	
流動負債合計		10,387,947	47.0	9,773,138	45.4	8,824,368	42.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,560,920		2,451,779		2,220,643	
2. 退職給付引当金		37,294		45,913		40,328	
3. その他		170,700		68,712		59,887	
固定負債合計		2,768,914	12.5	2,566,405	11.9	2,320,858	11.2
負債合計		13,156,861	59.5	12,339,543	57.3	11,145,227	53.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,077,500	9.4	2,077,500	9.7	2,077,500	10.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,184,000		2,184,000		2,184,000	
(2) その他資本剰余金		21,165		21,165		21,165	
資本剰余金合計		2,205,165	10.0	2,205,165	10.2	2,205,165	10.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		153,475		153,475		153,475	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,400,000		3,400,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		1,108,422		1,647,367		1,696,017	
利益剰余金合計		4,661,897	21.1	5,200,842	24.1	5,249,492	25.4
4. 自己株式		△1,281	△0.0	△275,251	△1.3	△1,285	△0.0
株主資本合計		8,943,280	40.5	9,208,255	42.7	9,530,871	46.1
II 新株予約権							
純資産合計		8,949,475	40.5	9,208,255	42.7	9,530,871	46.1
負債純資産合計		22,106,337	100.0	21,547,799	100.0	20,676,099	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		11,883,330	100.0	6,750,292	100.0	21,662,095	100.0			
II 売上原価		9,006,346	75.8	5,503,713	81.5	16,832,737	77.7			
売上総利益		2,876,983	24.2	1,246,579	18.5	4,829,357	22.3			
III 販売費及び一般管理 費		927,811	7.8	928,198	13.8	1,773,983	8.2			
営業利益		1,949,172	16.4	318,380	4.7	3,055,374	14.1			
IV 営業外収益	※1	109,295	0.9	81,074	1.2	203,652	0.9			
V 営業外費用	※2	161,511	1.3	117,651	1.7	302,639	1.4			
経常利益		1,896,955	16.0	281,804	4.2	2,956,387	13.6			
VI 特別損失	※3	34,769	0.3	1,803	0.1	40,648	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,862,185	15.7	280,000	4.1	2,915,739	13.5			
法人税、住民税及 び事業税		739,832		91,107		1,158,819				
法人税等調整額		21,603	761,436	6.4	32,069	123,176	1.8	68,575	1,227,394	5.7
中間(当期)純利 益		1,100,749	9.3	156,824	2.3	1,688,344	7.8			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279	△109	8,119,835
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						1,430,000	△1,430,000	—		—
剰余金の配当(注)							△239,731	△239,731		△239,731
役員賞与(注)							△36,400	△36,400		△36,400
中間純利益							1,100,749	1,100,749		1,100,749
自己株式の取得									△1,172	△1,172
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,430,000	△605,382	824,617	△1,172	823,445
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,108,422	4,661,897	△1,281	8,943,280

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て (注)		—
剰余金の配当(注)		△239,731
役員賞与(注)		△36,400
中間純利益		1,100,749
自己株式の取得		△1,172
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	6,195	6,195
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	6,195	829,640
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,195	8,949,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,696,017	5,249,492	△1,285	9,530,871
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△205,475	△205,475		△205,475
中間純利益							156,824	156,824		156,824
自己株式の取得									△273,966	△273,966
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△48,650	△48,650	△273,966	△322,616
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,647,367	5,200,842	△275,251	9,208,255

	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,530,871
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△205,475
中間純利益	156,824
自己株式の取得	△273,966
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△322,616
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,208,255

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279	△109	8,119,835
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,430,000	△1,430,000	—		—
剰余金の配当(注)							△239,731	△239,731		△239,731
役員賞与(注)							△36,400	△36,400		△36,400
当期純利益							1,688,344	1,688,344		1,688,344
自己株式の取得									△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,430,000	△17,787	1,412,212	△1,176	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,696,017	5,249,492	△1,285	9,530,871

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△239,731
役員賞与(注)		△36,400
当期純利益		1,688,344
自己株式の取得		△1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	9,530,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,943,280千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,530,871千円であります。 なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 616,924千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,003,708千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>1,370,180</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,775,861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,177,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,326,919</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が3,494,380千円、未成分譲土地が1,370,180千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>777,536</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,231,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976,862</td> </tr> </table>	分譲土地建物	7,003,708千円	未成分譲土地	1,370,180	建物	2,775,861	土地	3,177,168	計	14,326,919	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定長期借入金	777,536	長期借入金	2,231,076	計	9,976,862	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 730,920千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,631,391千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>2,161,249</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,614,042</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,045,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,452,490</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が3,532,539千円、未成分譲土地が2,161,249千円、建物が658,556千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,561,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,047,295</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,986,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,595,042</td> </tr> </table>	分譲土地建物	7,631,391千円	未成分譲土地	2,161,249	建物	2,614,042	土地	2,045,808	計	14,452,490	短期借入金	6,561,600千円	1年以内返済予定長期借入金	1,047,295	長期借入金	1,986,147	計	9,595,042	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 665,649千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,210,760千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td>1,031,396</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,655,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,045,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,943,184</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,983,937千円、未成分譲土地が1,031,396千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>972,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,019,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,498,252</td> </tr> </table>	分譲土地建物	7,210,760千円	未成分譲土地	1,031,396	建物	2,655,219	土地	2,045,808	計	12,943,184	短期借入金	5,506,300千円	1年以内返済予定長期借入金	972,885	長期借入金	2,019,067	計	8,498,252
分譲土地建物	7,003,708千円																																																							
未成分譲土地	1,370,180																																																							
建物	2,775,861																																																							
土地	3,177,168																																																							
計	14,326,919																																																							
短期借入金	6,968,250千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	777,536																																																							
長期借入金	2,231,076																																																							
計	9,976,862																																																							
分譲土地建物	7,631,391千円																																																							
未成分譲土地	2,161,249																																																							
建物	2,614,042																																																							
土地	2,045,808																																																							
計	14,452,490																																																							
短期借入金	6,561,600千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,047,295																																																							
長期借入金	1,986,147																																																							
計	9,595,042																																																							
分譲土地建物	7,210,760千円																																																							
未成分譲土地	1,031,396																																																							
建物	2,655,219																																																							
土地	2,045,808																																																							
計	12,943,184																																																							
短期借入金	5,506,300千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	972,885																																																							
長期借入金	2,019,067																																																							
計	8,498,252																																																							
<p>※3. 固定資産に計上していた土地914,090千円、建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>569,400千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>グランディ土木建設㈱</td> <td>102,726千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット㈱</td> <td>379,550</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	グランディ土木建設㈱	102,726千円	グランディプレカット㈱	379,550	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※3. —</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>584,800千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>グランディ建設㈱</td> <td>90,534千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット㈱</td> <td>294,900</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	グランディ建設㈱	90,534千円	グランディプレカット㈱	294,900	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※3. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ2,610,445千円振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>394,700千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>グランディ建設㈱</td> <td>96,630千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット㈱</td> <td>360,872</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	グランディ建設㈱	96,630千円	グランディプレカット㈱	360,872	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000																								
グランディ土木建設㈱	102,726千円																																																							
グランディプレカット㈱	379,550																																																							
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,000,000																																																							
グランディ建設㈱	90,534千円																																																							
グランディプレカット㈱	294,900																																																							
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,000,000																																																							
グランディ建設㈱	96,630千円																																																							
グランディプレカット㈱	360,872																																																							
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	1,000,000																																																							
<p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,242,549千円であります。</p>	<p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,727,405千円であります。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	<p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,401,834千円であります。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 3,566千円 受取配当金 67 維持管理業務収入 43,230 受取事務手数料 58,314	※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,500千円 受取配当金 67 維持管理業務収入 28,467 受取事務手数料 38,640	※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。 受取利息 7,048千円 受取配当金 67 維持管理業務収入 78,819 受取事務手数料 105,051
※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 130,091千円 融資手数料 20,499	※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 108,218千円 融資手数料 7,446	※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。 支払利息 244,104千円 融資手数料 40,487
※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 26,264千円	※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 1,803千円	※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。 固定資産除却損 32,342千円
4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 74,132千円 無形固定資産 12,459	4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 分譲土地建物 10,294千円 有形固定資産 65,790 無形固定資産 12,799	4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。 分譲土地建物 21,806千円 有形固定資産 131,520 無形固定資産 25,468

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	6.36	3,699.00	—	3,705.36
合計	6.36	3,699.00	—	3,705.36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,000</td> <td>2,805</td> <td>28,194</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>121,877</td> <td>33,727</td> <td>88,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,991</td> <td>32,653</td> <td>46,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,457</td> <td>3,570</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,326</td> <td>72,757</td> <td>163,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	31,000	2,805	28,194	車両運搬具	121,877	33,727	88,150	工具器具備品	78,991	32,653	46,337	ソフトウェア	4,457	3,570	887	合計	236,326	72,757	163,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,496</td> <td>20,523</td> <td>60,972</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>120,162</td> <td>54,928</td> <td>65,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,163</td> <td>34,739</td> <td>31,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,738</td> <td>2,765</td> <td>21,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,561</td> <td>112,957</td> <td>179,604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	81,496	20,523	60,972	車両運搬具	120,162	54,928	65,233	工具器具備品	66,163	34,739	31,423	ソフトウェア	24,738	2,765	21,973	合計	292,561	112,957	179,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>66,572</td> <td>10,428</td> <td>56,144</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>121,877</td> <td>45,910</td> <td>75,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,167</td> <td>31,021</td> <td>27,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,215</td> <td>1,613</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,833</td> <td>88,973</td> <td>159,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,572	10,428	56,144	車両運搬具	121,877	45,910	75,967	工具器具備品	58,167	31,021	27,146	ソフトウェア	2,215	1,613	601	合計	248,833	88,973	159,860
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	31,000	2,805	28,194																																																																							
車両運搬具	121,877	33,727	88,150																																																																							
工具器具備品	78,991	32,653	46,337																																																																							
ソフトウェア	4,457	3,570	887																																																																							
合計	236,326	72,757	163,569																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	81,496	20,523	60,972																																																																							
車両運搬具	120,162	54,928	65,233																																																																							
工具器具備品	66,163	34,739	31,423																																																																							
ソフトウェア	24,738	2,765	21,973																																																																							
合計	292,561	112,957	179,604																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	66,572	10,428	56,144																																																																							
車両運搬具	121,877	45,910	75,967																																																																							
工具器具備品	58,167	31,021	27,146																																																																							
ソフトウェア	2,215	1,613	601																																																																							
合計	248,833	88,973	159,860																																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,919</td> </tr> </table>	1年内	41,656千円	1年超	118,262	合計	159,919	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,788</td> </tr> </table>	1年内	54,688千円	1年超	123,100	合計	177,788	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,262</td> </tr> </table>	1年内	44,404千円	1年超	112,858	合計	157,262																																																						
1年内	41,656千円																																																																									
1年超	118,262																																																																									
合計	159,919																																																																									
1年内	54,688千円																																																																									
1年超	123,100																																																																									
合計	177,788																																																																									
1年内	44,404千円																																																																									
1年超	112,858																																																																									
合計	157,262																																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,635</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,111</td> </tr> </table>	支払リース料	25,374千円	減価償却費相当額	21,635	支払利息相当額	5,111	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,989</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,819</td> </tr> </table>	支払リース料	31,254千円	減価償却費相当額	26,989	支払利息相当額	4,819	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,489</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,151</td> </tr> </table>	支払リース料	52,747千円	減価償却費相当額	46,489	支払利息相当額	10,151																																																						
支払リース料	25,374千円																																																																									
減価償却費相当額	21,635																																																																									
支払利息相当額	5,111																																																																									
支払リース料	31,254千円																																																																									
減価償却費相当額	26,989																																																																									
支払利息相当額	4,819																																																																									
支払リース料	52,747千円																																																																									
減価償却費相当額	46,489																																																																									
支払利息相当額	10,151																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,215</td> </tr> </table>	1年内	4,320千円	1年超	1,895	合計	6,215	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,400</td> </tr> </table>	1年内	4,377千円	1年超	8,023	合計	12,400	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,438</td> </tr> </table>	1年内	4,625千円	1年超	9,813	合計	14,438																																																						
1年内	4,320千円																																																																									
1年超	1,895																																																																									
合計	6,215																																																																									
1年内	4,377千円																																																																									
1年超	8,023																																																																									
合計	12,400																																																																									
1年内	4,625千円																																																																									
1年超	9,813																																																																									
合計	14,438																																																																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 87,049円70銭 1株当たり中間純利益金額 10,714円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 92,976円39銭 1株当たり中間純利益金額 1,554円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 92,769円04銭 1株当たり当期純利益金額 16,433円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 78,676円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 78,676円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,100,749	156,824	1,688,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,100,749	156,824	1,688,344
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.51	100,858.14	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数70個	—	新株予約権の数70個 なお、本新株予約権は、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
	<p>当社は、平成19年10月29日開催の臨時取締役会において、100%子会社である茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社の設立を決議し、平成19年11月1日に会社設立を行いました。</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に関しましては、茨城及び群馬県域における戸建住宅販売棟数の拡大を目的としております。</p> <p>地域統括会社の設立により、責任体制の明確化、方針決定の一層の迅速化を図るものであり、また、本社該当地域における支店の営業、事業基盤を移管し、地域密着営業の展開強化を図るものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>茨城グランディハウス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>戸建住宅等の販売及び建設請負</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>設立の時期</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社(100%出資)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>群馬グランディハウス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>戸建住宅等の販売及び建設請負</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>設立の時期</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社(100%出資)</td> </tr> </table>	名称	茨城グランディハウス株式会社	事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負	資本金	1億円	設立の時期	平成19年11月1日	取得する株式の数	2,000株	株主	当社(100%出資)	名称	群馬グランディハウス株式会社	事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負	資本金	1億円	設立の時期	平成19年11月1日	取得する株式の数	2,000株	株主	当社(100%出資)	<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 10,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合9.7%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで</p> <p>(ご参考) 平成19年3月31日時点の自己株式の保有発行済株式総数 102,737.64株(自己株式を除く) 自己株式数 6.36株</p>
名称	茨城グランディハウス株式会社																									
事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負																									
資本金	1億円																									
設立の時期	平成19年11月1日																									
取得する株式の数	2,000株																									
株主	当社(100%出資)																									
名称	群馬グランディハウス株式会社																									
事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負																									
資本金	1億円																									
設立の時期	平成19年11月1日																									
取得する株式の数	2,000株																									
株主	当社(100%出資)																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月14日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月1日に100%出資の子会社である茨城克蘭ディハウス株式会社及び群馬克蘭ディハウス株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。